



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多羅尾 光睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 充弘 (TEL) 03 (5767) 9731  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	9,264	5.5	3,276	16.1	3,266	16.0	2,270	16.8
2024年12月期第1四半期	8,782	6.4	2,822	△3.1	2,815	△3.3	1,944	63.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 2,288百万円(6.6%) 2024年12月期第1四半期 2,146百万円(80.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	85.09	—
2024年12月期第1四半期	71.05	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	124,819	91,479	73.2
2024年12月期	122,405	91,142	74.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 91,340百万円 2024年12月期 91,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	73.00	113.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	65.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当68円00銭 記念配当5円00銭(会社創立75周年記念配当)

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,738	0.4	5,801	△11.2	5,800	△11.4	3,947	△12.0	146.36
通期	41,293	2.1	14,132	1.5	14,122	1.5	9,861	1.6	365.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	28,764,854株	2024年12月期	28,764,854株
2025年12月期1Q	2,074,656株	2024年12月期	2,074,165株
2025年12月期1Q	26,690,395株	2024年12月期1Q	27,363,010株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日外国人客の増加や国内企業における高水準の賃上げが続いたことにより、景気の底上げに対する期待が高まっております。一方で、米国の政策動向等の影響により先行き不透明感が広がり、世界経済の減速に対する懸念が拡大しております。

このような状況の下、全国の地方競馬においては、入場者数及び勝馬投票券売上が前年同期を上回るなど、概ね堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、公営競技事業におけるインターネット投票サービスSPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）の売上が前年同期比で増加したほか、各セグメントにおいて昨年竣工した新施設が順調に移働し、全体として順調な業績推移となりました。

以上の結果、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,264百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は3,276百万円（同16.1%増）、経常利益は3,266百万円（同16.0%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は2,270百万円（同16.8%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [公営競技事業]

大井競馬におきましては、25日開催されました。この間、従前より進めている馬場の排水機能強化に向けた工事を継続するとともに、大井競馬場内の一部厩舎エリアの整備にも注力いたしました。

SPAT4では、全国の地方競馬を延べ287日、3,292レースを発売いたしました。この間、SPAT4公式アプリの機能性向上に取り組み、会員の利便性及び満足度向上を図るとともに、リアルイベントやレース予想の生配信、各種キャンペーンなどの実施の効果もあり、SPAT4及びSPAT4プレミアムポイントの会員数は増加いたしました。

伊勢崎オートレースにおきましては、31日開催され、他場の場外発売は延べ71日実施されました。伊勢崎オートレースの売上は堅調に推移したものの、当該施設に併設する地方競馬場外発売所「オフト伊勢崎」及び中央競馬の場外発売所「J-PLACE伊勢崎」の売上は、いずれも減少いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は7,019百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は2,832百万円（同11.3%増）となりました。

#### [遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、園内整備に伴う休園期間を経て、3月22日より本年の営業を開始するとともに、本年で20回目となるダンスイベント「SUMMERLAND DANCE」や、チケット販売委託先等と連携した「感謝デー」を開催し、春季期間の集客に努めました。

また、2月には、同施設が位置する秋川地区の清掃活動「秋川クリーンアップ2025」を実施し、地域との連携強化及び環境美化に取り組みました。

さらに3月には、第6回「東京サマーランド・わんだフルネイチャーヴィレッジ チャリティー音楽会」を開催いたしました。本イベントは、文化活動の促進として音楽に触れる機会を創出し、若手音楽家の支援や秋川流域の観光・商工の発展などの社会貢献を目的としております。なお、当該イベントの売上金の一部は、私たちの生活を豊かにしてくれる犬たちへの支援や災害支援の活動に寄付し、活用していただいております。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は8.5万人（前年同期比7.7%増）となり、遊園地事業の売上高は173百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は冬季休園期間におけるメンテナンス費用の増加により300百万円（前年同期はセグメント損失243百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、引き続き安定した需要環境の下、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫において高い稼働率を維持し、着実な収益を確保いたしました。

また、昨年3月に竣工した「習志野茜浜2号倉庫」も順調に稼働し、業績は堅調に推移いたしました。

さらに、勝島エリアの一部倉庫においては、防水工事をはじめとする修繕・改修工事に着手し、施設の長期的な機能維持に努めております。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は1,506百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1,006百万円（同19.6%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、空調設備事業における堅調な収益の確保に努めたものの、設備工事収入の減少により売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、2024年3月に竣工した「ウィラ大井2号館」のテナント収入や、オフィスビル「ウィラ大森」からの安定した賃料収入が収益に大きく寄与したことにより、減収ながらも増益を確保いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は592百万円（前年同期比9.5%減）となり、セグメント利益は121百万円（前年同期比264.7%増）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益又はセグメント損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	7,019	4.7%	2,832	11.3%
遊園地事業	173	6.9%	△300	—
倉庫賃貸事業	1,506	17.0%	1,006	19.6%
サービス事業	592	△9.5%	121	264.7%
セグメント間取引の消去等	△27	—	△383	—
合 計	9,264	5.5%	3,276	16.1%

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し、124,819百万円となりました。これは、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1,063百万円減少したものの、第3期共同TZS構築事業により立替金が4,441百万円増加したことが主な要因であります。

当四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円増加し、33,340百万円となりました。これは未払法人税等が1,507百万円、長期借入金が425百万円減少したものの、未払金が3,825百万円増加したことが主な要因であります。

当四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、91,479百万円となりました。これは期末配当金1,948百万円の剰余金処分があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,270百万円の計上により、利益剰余金が322百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期連結業績予想については、2025年2月14日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,040,220	16,573,138
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,864,409	3,800,504
有価証券	1,400,000	1,800,000
棚卸資産	273,114	226,383
立替金	388,381	4,829,452
その他	923,646	126,535
流動資産合計	23,889,771	27,356,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,792,822	28,499,861
建物附属設備（純額）	8,644,900	8,410,472
構築物（純額）	9,159,732	9,517,741
機械装置及び運搬具（純額）	1,111,995	1,029,723
土地	32,554,974	32,465,774
建設仮勘定	182,898	344,917
信託建物（純額）	1,176,016	1,160,477
信託建物附属設備（純額）	118,502	112,557
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,069,627	2,894,004
有形固定資産合計	86,985,596	86,609,655
無形固定資産		
ソフトウェア	6,228,041	5,998,566
ソフトウェア仮勘定	22,330	27,929
無形固定資産合計	6,250,371	6,026,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258,269	2,258,360
長期前払費用	27,738	110,649
繰延税金資産	1,908,014	1,816,285
長期立替金	1,001,333	557,878
その他	84,762	84,584
投資その他の資産合計	5,280,119	4,827,758
固定資産合計	98,516,087	97,463,908
資産合計	122,405,859	124,819,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,170,657	890,362
短期借入金	16,600	91,660
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,700,000
未払金	1,695,073	5,521,019
未払法人税等	2,598,301	1,090,396
未払消費税等	43,477	623,888
賞与引当金	105,869	210,265
ポイント引当金	985,646	975,301
災害損失引当金	46,000	-
その他	1,334,875	1,117,143
流動負債合計	9,696,501	12,220,036
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,450,000	7,025,000
受入敷金保証金	2,429,076	2,448,734
退職給付に係る負債	1,245,369	1,215,719
資産除去債務	396,777	398,270
繰延税金負債	33,301	20,605
その他	12,724	11,820
固定負債合計	21,567,249	21,120,150
負債合計	31,263,750	33,340,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,791,714	6,791,714
利益剰余金	81,527,687	81,850,239
自己株式	△8,503,132	△8,505,306
株主資本合計	90,402,567	90,722,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,584	617,342
その他の包括利益累計額合計	625,584	617,342
非支配株主持分	113,956	139,447
純資産合計	91,142,108	91,479,736
負債純資産合計	122,405,859	124,819,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	8,782,550	9,264,763
売上原価	5,420,949	5,422,663
売上総利益	3,361,600	3,842,100
販売費及び一般管理費	539,364	565,707
営業利益	2,822,235	3,276,392
営業外収益		
受取利息	798	3,065
未払配当金除斥益	-	3,687
雇用調整助成金等	3,400	400
その他	793	1,782
営業外収益合計	4,992	8,935
営業外費用		
支払利息	9,620	17,559
支払手数料	1,801	-
その他	202	783
営業外費用合計	11,624	18,343
経常利益	2,815,603	3,266,984
特別利益		
工事負担金等受入額	-	2,500
補助金収入	107,000	64,500
固定資産売却益	-	26,374
受取保険金	-	23,237
特別利益合計	107,000	116,612
税金等調整前四半期純利益	2,922,603	3,383,596
法人税、住民税及び事業税	825,402	1,016,432
法人税等調整額	133,340	70,701
法人税等合計	958,743	1,087,133
四半期純利益	1,963,860	2,296,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,770	25,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,089	2,270,971

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,963,860	2,296,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,247	△8,241
その他の包括利益合計	182,247	△8,241
四半期包括利益	2,146,108	2,288,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126,337	2,262,730
非支配株主に係る四半期包括利益	19,770	25,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,706,515	153,724	1,287,564	634,746	8,782,550	—	8,782,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	8,897	—	19,854	29,155	△29,155	—
計	6,706,919	162,621	1,287,564	654,600	8,811,706	△29,155	8,782,550
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,544,075	△243,192	841,839	33,204	3,175,927	△353,691	2,822,235

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△353,691千円には、セグメント間取引消去4,542千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△358,234千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,019,321	163,359	1,506,293	575,788	9,264,763	—	9,264,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	10,475	—	16,828	27,760	△27,760	—
計	7,019,777	173,835	1,506,293	592,616	9,292,523	△27,760	9,264,763
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,832,552	△300,315	1,006,610	121,103	3,659,951	△383,558	3,276,392

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△383,558千円には、セグメント間取引消去4,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△388,289千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(売上高等の季節的変動)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,419,271千円	1,624,704千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 新 藤 弘 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 岡 健 二  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京都競馬株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。